

平成30年度 北海道運輸交通審議会 開催概要

- 1 日 時 平成31年1月28日(月) 13:00~14:30
 - 2 場 所 かでる2.7 710会議室
 - 3 議 事 北海道交通政策総合指針等の推進について
北海道交通・物流連携会議について
JR北海道に対する地域支援について
 - 4 出席者
【会 長】吉見 宏(北海道大学大学院経済学研究院・教授)
【副会長】岸 邦宏(北海道大学大学院工学研究院・准教授)
野村 佳史((公社)北海道トラック協会・理事)
馬場 信行(北海道船主協会連合会・会長)
綿貫 泰之(北海道旅客鉄道株・常務取締役)
出口 治康((一社)北海道バス協会・理事)
今井 一彦((一社)北海道ハイヤー協会・会長)
紺野 則仁(北海道地方交通運輸産業労働組合協議会・議長)
奥谷 直子((公社)札幌消費者協会・副会長)
石塚 祐江(環境カウンセラー)
山本 光子(株ぐるなび・上席執行役員)
伊東 ミツ子((一社)北海道身体障害者福祉協議会・監事)
※ このほか、国の機関や経済団体が参与として参画。
 - 5 主な意見
 - ・ 公共交通利用者の意見を聞くとともに、丁寧な説明をしていくことが必要。
 - ・ 利用者の道内の移動を円滑にするためには、交通モード間の連携が必要。
 - ・ 交通施策は業種ごとの取組だけでなく、業種間の横串への対策も必要。
 - ・ 女性や外国人の活用、IoTの活用など様々なチャレンジが必要。
 - ・ 冬季オリンピック・パラリンピック誘致に向け、交通の冬期対策とともに、新たなモビリティサービスなどの検討が必要。
 - ・ 燃料に係る課題もあり、運航費用が増加することを懸念しており、利用者に理解してもらうことも必要。
 - ・ 人手不足の中で、生産性を向上していくことが必要。
 - ・ 将来の交通を考えたときに、最悪のシナリオを考えた上で、それを防ぐために、危機感を共有し、皆で行動することが必要。
 - ・ 公共交通の利用者の減少を現状維持に食い止めるのではなく、利用者を増やしていくような利用促進の取組が必要。
- (まとめ)
- ・ 情報共有などの交通モード間の連携、コストの問題、人材の確保、現行ルールの問題、インフラの整備と維持、災害対応などについて、議論を進めていく必要がある。